

平成15年3月期

決算短信（非連結）



平成15年 5月28日

会社名 株式会社ウェッズ
コード番号 7551

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.weds.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職 管理本部長
氏名 山口義弘

TEL (03) 3792-0130

決算取締役会開催日 平成15年 5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元： 100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	22,136	(4.4)	350	(7.8)	369	(16.9)
平成14年3月期	23,151	(1.9)	325	(81.6)	444	(33.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	149	(29.0)	28 34	- -	2.7	2.8	1.7
平成14年3月期	210	(7.1)	47 32	- -	3.9	3.3	1.9

- (注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 25百万円 平成14年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 平成15年3月期 4,444,993株 平成14年3月期 4,445,000株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成15年3月期	10 00	3 75	6 25	44	35.3	0.8
平成14年3月期	7 50	3 75	3 75	33	15.9	0.6

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は29.8%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月期	12,490	5,610	44.9	1,256	99
平成14年3月期	13,500	5,532	41.0	1,244	59

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 4,444,975株 平成14年3月期 4,445,000株
2. 期末自己株式数 平成15年3月期 25株 平成14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	438	138	333	748

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。
従って、平成14年3月期は、連結キャッシュ・フローの状況を記載しております。

(参考) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	1,366	187	1,056	808

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	90	28	5 00		
通期	22,400	400	185		5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円45銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(注) 平成14年4月30日付で連結子会社の日本メルバー(株)を解散し、平成14年8月30日をもって清算が終了した結果、子会社がなくなりましたので、当期より連結財務諸表は作成しておりません。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業部…………… 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業部…………… 自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

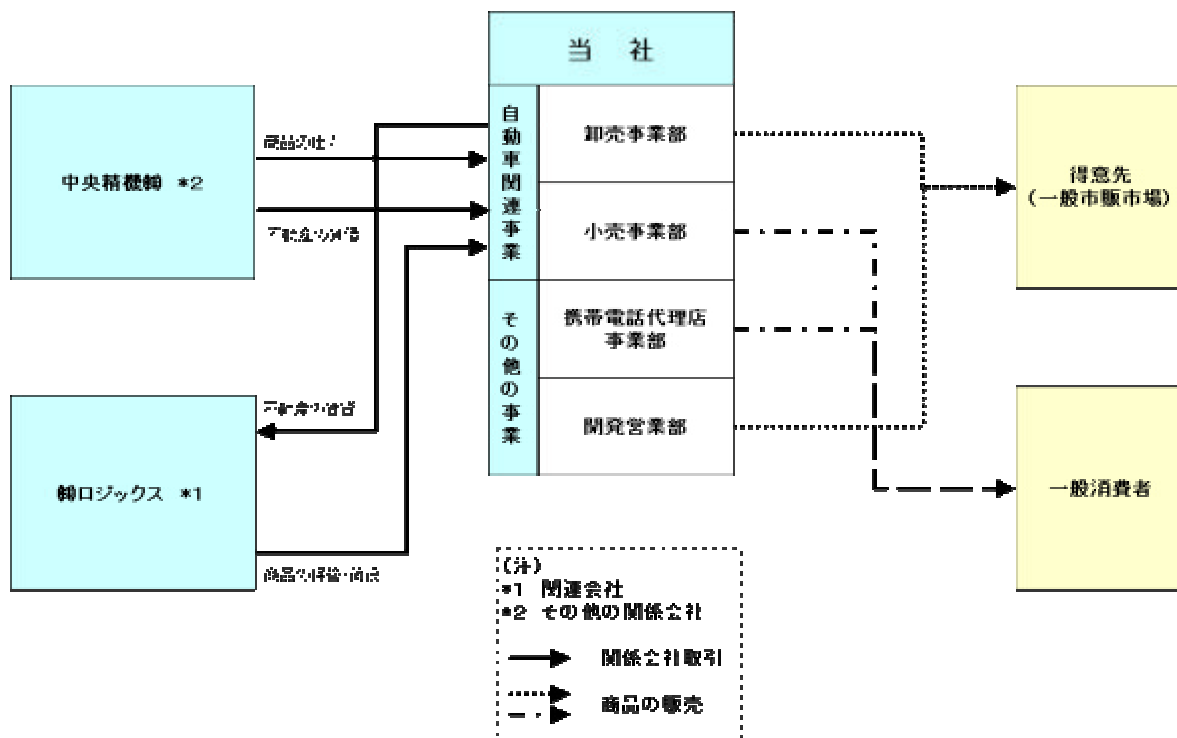
(主な関係会社) 当社

その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部で構成されております。

(主な関係会社) 当社、中央精機(株)

事業の系統図は次の通りであります。



なお、連結子会社でありました日本メルバー株式会社は、平成14年4月30日をもって解散し、平成14年8月30日をもって清算いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富を車社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に、「株主と顧客の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品業界で存在感のある会社」になることを目指して経営努力を重ねております。当社は自動車ホイールを主力商品としておりますが、昭和44年我国で初めてホイールを市販市場向けへ商品投入したいわば草分けでもあり、爾来今日では全国のタイヤディーラーやカーショップ等多くのお客様から親密な取引を戴くまでに営業規模を拡大してきております。当社は、今後共この理念に沿い車社会へインパクトのある商品を提供出来るよう努めて参る所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

本年度においては、期末配当を2円50銭増配して6円25銭とし、中間配当3円75銭を含む年間配当は一株当たり10円とさせて戴きます。

この結果、当期の配当性向は大幅に改善され、一株当たり利益の算定方法変更による影響(約5.5%)を含み35.3%となります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に従い、監査役会が監査機能の重要性を認識しており、経営の透明性向上や法令遵守の徹底等に努めて株主の皆様からの信頼性確保に努めて参ります。

(4) 中長期的な経営課題

(ア) 商品力の強化

高中級品対策

当社の高級アルミホイールは、全国の営業情報を生かした自社企画商品であり、「クレンツェ・ケルベロス」を始め多くのヒット商品を飛ばしてきましたが、昨今はデフレの影響もあって高中級品の販売比率が低下傾向にあり、この引き上げが課題になっております。

この対応のためには、お客様の声や営業第一線の意見をより明確に、より迅速に反映出来る商品開発体制の確立が重要であり、パンチのきいた商品を市場に提供できるべく努力を重ねているところであります。なお、当社は本年度に韓国ASA社と共同開発した高級アルミホイール“ベローナ”を新発売致しましたが、シームレス鍛造モノチューブリム使用による品質面の優位性と、開発・営業一体となった商品企画力によって市場から高い評価を得ております。

また、高中級品拡販のためには商品のイメージアップや知名度向上が不可欠であり

ますので、全国春季キャンペーンの継続開催、モータースポーツ分野への進出（全日本GT選手権等レース参戦）、オリジナルブランドである「ウエッズスポーツ」の育成、広告宣伝活動の強化等諸施策を積極的かつ着実に推進しております。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画し、生産は大半を台湾・韓国へ発注しておりますが、品質及び数量確保のため商品調達先の多様化を進めております。また、販売面においては、冬需等に向けた商品の大量備蓄やタイムリーな納入のため物流センターを3拠点配置しており、関係会社（株）ロジックスから全国配送の体制を採っています。昨今のデフレ進行に伴い、当社は販売・物流体制の強みを発揮して廉価アルミやスチールホイールといった廉価品販売を増やしており、市販市場シェアはトップクラスを確保しています。なお、廉価品については、ローコストや採算管理を更に徹底して取り組んで参ります。

（イ）営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。昨今、カー用品市場においては、消費不況等に伴い販売競争が熾烈化しておりますが、当社は営業体制の総点検や人材育成等を推進して営業総合力を強化して参ります。

（5）会社が対処すべき課題

当社は、カー用品市場の成熟化や経済環境の悪化等によって数年来収益低下が続いておりますが、このような状況から早期に脱して再び利益成長を図れる軌道に経営体制を再構築して参りたいと考えております。

この目標達成のためには、高中級アルミホイールの拡販に向けた商品開発の推進と廉価ホイールや用品販売のシェアアップ等営業総合力の強化、デフレ対応等のための原価低減と経費削減、人事労務制度の活性化等が重要課題であり取り組みを強化して参ります。

また、新規事業では注目度の高いマイナスイオン市場へ参入して、“イオンアルファ”（車載用・室内用）と“エアーフイッシュ”（室内用）の商品名にて現在販路開拓中であります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の我国経済は、輸出回復により生産が増加基調にありましたが、個人消費や企業設備投資の落ち込みと株価の大幅下落等によってデフレ圧力が強まりました。また、イラク戦争後、米国経済が先行きを懸念されるに至り、景気は一段と不透明感を増して推移しました。

当社が属する自動車業界においては、平成 14 年度の国内新車販売台数はスモールカーを中心に増加したものの、アフターマーケットの低迷は深刻であり、長引く不況によって卸・小売業者の倒産が続きました。かかる環境下、当社は全力を挙げて業績の確保に努めましたので、計画対比では売上高は若干の増収となりましたが、経常利益と当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当期の売上高は、対前年比 1,015 百万円 (4.4%) 減の 22,136 百万円、経常利益は対前年比 75 百万円 (16.9%) 減の 369 百万円、当期純利益は 60 百万円 (29.0%) 減の 149 百万円になりました。当期の設備投資は 116 百万円であり当該資金は自己資金により充当しております。

次期の見通し

日本経済は、個人消費の低迷や不良債権処理の長期化により自律回復の道筋を描けずデフレと株価低落が顕著な状況にありますが、更にイラク戦争後の米国経済停滞やSARS問題等の影響によっては、景気は浮揚力をなくして底這い状態で推移することが懸念されます。

こうした環境下、当社は高中級アルミホイールを中心とした商品開発の強化、全国営業推進体制の強化、商品管理の徹底及び経費体質のスリム化等経営諸施策を推進して、利益体質の強化並びに経営体制の再構築を進めて参る所存であります。

尚、子会社の日本メルバー(株)は経営不振のため当上期に解散致しました。

これらを踏まえた通期の業績見通しは、売上高 22,400 百万円(前年比 1.2%増)、経常利益 400 百万円(前年比 8.4%増)、当期純利益 185 百万円(前年比 24.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によって得られた資金は438百万円、型の取得等によって投資活動に使用した資金は138百万円、短期・長期借入金の返済等に伴って財務活動に使用した資金は333百万円であり、これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は748百万円となりました。

なお、前期まで連結キャッシュ・フローを作成していたため、個別キャッシュ・フローは記載しておりません。従って、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」による各キャッシュ・フロー及び「現金及び現金同等物」につきましては、前期との比較分析は行っておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	41.0%	44.9%
時価ベースの株主本比率	9.5%	9.1%
債務償還年数	-	9.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	11.3

各指標は、個別ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

14年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたためインタレスト・カバレッジ・レシオ及び債務償還年数は、記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	平成 14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		781,378		748,225		33,152
2 受取手形		2,975,439		2,503,164		472,274
3 売掛金	2	2,739,653		2,853,775		114,121
4 商品		2,327,777		2,444,487		116,709
5 前渡金		2,080		-		2,080
6 前払費用		90,286		131,038		40,752
7 繰延税金資産		160,318		187,908		27,590
8 未収入金	2	774,404		-		774,404
9 繰延ヘッジ損失	6	-		242,438		242,438
10 その他	4	85,048		80,591		4,457
貸倒引当金		20,000		43,510		23,510
流動資産合計		9,916,388	73.4	9,148,120	73.2	768,268
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	910,482		832,019		78,462
(2)構築物		71,572		62,301		9,271
(3)車両運搬具		40,803		47,509		6,706
(4)工具・器具・備品		196,858		98,580		98,277
(5)土地	1	1,019,786		1,019,786		-
有形固定資産合計		2,239,503	16.6	2,060,197	16.5	179,305
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		-		29,570		29,570
(2)電話加入権		7,202		7,202		-
(3)その他		1,835		1,526		309
無形固定資産合計		9,038	0.1	38,298	0.3	29,260

単位：千円（未満切捨）

科目	平成 14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	245,586		185,154		60,432
(2)関係会社株式	148,373		99,413		48,960
(3)出資金	240		240		-
(4)従業員長期貸付金	9,997		7,049		2,948
(5)敷金	431,389		426,105		5,284
(6)保険積立金	192,723		182,054		10,669
(7)前払年金費用	277,530		246,544		30,986
(8)繰延税金資産	3,703		51,719		48,016
(9)その他	58,041		76,875		18,834
貸倒引当金	31,540		31,540		-
投資その他の資産合計	1,336,047	9.9	1,243,617	10.0	92,429
固定資産合計	3,584,588	26.6	3,342,113	26.8	242,474
資産合計	13,500,977	100.0	12,490,234	100.0	1,010,743

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	平成 14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		628,369		-		628,368
2 買掛金	2	1,605,112		1,316,810		288,301
3 短期借入金	1	3,650,000		2,950,000		700,000
4 1年以内の返済予定の 長期借入金	1	100,000		50,000		50,000
5 未払金		18,753		47,260		28,507
6 未払費用	2	210,894		192,875		18,018
7 未払法人税等		220,723		220,681		42
8 未払消費税等		110,144		57,698		52,446
9 前受金		9,177		10,424		1,247
10 預り金		10,498		13,177		2,679
11 前受収益	2	-		14,227		14,227
12 賞与引当金		189,562		135,040		54,522
13 デリバティブ負債	6	-		248,638		248,638
14 その他		81,726		121		81,605
流動負債合計		6,834,962	50.6	5,256,955	42.1	1,578,006
固定負債						
1 長期借入金	1	750,000		1,200,000		450,000
2 退職給付引当金		253,156		286,574		33,417
3 役員退職慰労引当金		113,432		118,839		5,407
4 その他		17,214		17,231		17
固定負債合計		1,133,803	8.4	1,622,645	13.0	488,842
負債合計		7,968,766	59.0	6,879,601	55.1	1,089,164

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	平成 14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資本の部)						
資本金	3	852,750	6.3	-	-	
資本準備金		802,090	5.9	-	-	
利益準備金		213,187	1.6	-	-	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		3,366,700		-		
2 当期末処分利益		288,782		-		
その他の剰余金合計		3,655,482	27.1	-	-	
その他有価証券評価差額金		8,701	0.1	-	-	
資本合計		5,532,211	41.0	-	-	
負債資本合計		13,500,977	100.0	-	-	
資本金	3			852,750	6.8	
資本剰余金						
1 資本準備金				802,090		
資本剰余金合計				802,090	6.4	
利益剰余金						
1 利益準備金				213,187		
2 任意積立金						
別途積立金				3,516,700		
3 当期末処分利益				233,882		
利益剰余金合計				3,963,769	31.8	
その他有価証券評価差額金				7,971	0.1	
自己株式	5			5	0.0	
資本合計				5,610,632	44.9	
負債資本合計				12,490,234	100.0	

科目	平成 14 年 3 月 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高	23,151,298	100.0	22,136,244	100.0	1,015,053
売上原価					
1 期首商品たな卸高	3,592,394		2,327,777		
2 当期商品仕入高	17,823,711		17,971,450		
合計	21,416,105		20,299,228		
3 他勘定振替高	301,093		57,630		
4 期末商品たな卸高	2,327,777		2,444,487		
売上原価合計	18,787,233	81.1	17,797,111	80.4	990,122
売上総利益	4,364,064	18.9	4,339,133	19.6	24,930
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料	79,364		86,162		
2 運賃発送費	978,509		985,290		
3 広告宣伝費	259,381		298,231		
4 地代・家賃	260,458		228,496		
5 貸倒引当金繰入額	-		34,473		
6 役員報酬	87,725		94,504		
7 給与・手当	891,350		861,099		
8 賞与	107,162		94,550		
9 賞与引当金繰入額	189,562		135,040		
10 退職給付費用	50,693		76,238		
11 役員退職慰労引当金 繰入額	19,102		21,173		
12 福利厚生費	134,044		128,137		
13 旅費交通費	79,916		91,433		
14 通信費	97,214		92,973		
15 減価償却費	256,398		193,256		
16 その他	547,726		567,336		
合計	4,038,611	17.5	3,988,397	18.0	50,213
営業利益	325,453	1.4	350,735	1.6	25,282
営業外収益					
1 受取利息	708		630		
2 受取配当金	6,391		6,826		
3 販売奨励金	-		69,400		
4 匿名組合収益	122,952		-		
5 保険解約益	22,537		28,946		
6 その他	45,799		22,028		
合計	198,389	0.8	127,831	0.6	70,558
営業外費用					
1 支払利息	43,581		39,829		
2 商品廃棄損	14,871		57,630		
3 固定資産除却損	17,601		3,753		
4 その他	3,295		8,117		
合計	79,350	0.3	109,330	0.5	29,980
経常利益	444,493	1.9	369,236	1.7	75,256

単位：千円（未満切捨）

科目	平成 14 年 3 月 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
特別利益					
1 賞与引当金戻入益	-		56,474		
2 投資有価証券売却益	-		27,267		
3 保険満期差益	410,171		-		
合計	410,171	1.8	83,741	0.3	326,429
特別損失					
1 投資有価証券評価損	126,029		66,224		
2 型廃棄損	32,029		40,909		
3 リース解約損	-		16,007		
4 子会社清算損	-		14,343		
5 商品廃棄損	281,167		-		
合計	439,226	1.9	137,484	0.6	301,742
税引前当期純利益	415,438	1.8	315,493	1.4	99,944
法人税、住民税 及び事業税	268,000		230,000		
法人税等調整額	62,878		63,823		
合計	205,121	0.9	166,176	0.7	38,944
当期純利益	210,316	0.9	149,317	0.7	60,999
前期繰越利益	95,134		101,233		6,099
中間配当額	16,668		16,668		-
当期末処分利益	288,782		233,882		54,900

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		315,493
2 減価償却費		250,293
3 退職給付引当金の増減額		33,417
4 役員退職慰労引当金の増減額		5,407
5 貸倒引当金の増減額		23,510
6 賞与引当金の増減額		54,522
7 投資有価証券売却益		27,267
8 投資有価証券評価損		66,224
9 固定資産除却損		45,709
10 売上債権の増減額		358,153
11 棚卸資産の増減額		116,709
12 仕入債務の増減額		906,747
13 役員賞与の支払額		20,880
14 その他の増減額		21,489
小計		49,406
15 利息及び配当金の受取額		7,456
16 利息の支払額		38,691
17 保険金の受取額		749,186
18 法人税等の支払額		230,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		66,381
2 投資有価証券の売却による収入		59,400
3 有形固定資産の取得による支出		133,635
4 無形固定資産の取得による支出		14,796
5 その他の支出		4,930
6 その他の収入		22,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減高		700,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		100,000
4 自己株式の取得による支出		5
5 配当金の支払額		33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		333,343
現金及び現金同等物の増減額		33,152
現金及び現金同等物の期首残高		781,378
現金及び現金同等物の期末残高	1	748,225

前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。従って、前期については連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考 - 前連結会計年度)

第37期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		454,774
2 減価償却費		332,338
3 退職給付引当金の増減額		21,082
4 役員退職慰労引当金の増減額		86,422
5 貸倒引当金の増減額		8,120
6 賞与引当金の増減額		65,962
7 投資有価証券評価損		126,029
8 固定資産除却損		50,428
9 売上債権の増減額		103,602
10 棚卸資産の増減額		1,157,059
11 仕入債務の増減額		135,323
12 役員賞与の支払額		27,365
13 その他の増減額		467,037
小計		1,587,007
14 利息及び配当金の受取額		7,118
15 利息の支払額		39,464
16 法人税等の支払額		188,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,366,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		33,998
2 有形固定資産の取得による支出		295,461
3 有形固定資産の売却による収入		17,942
4 無形固定資産の取得による支出		36
5 その他の支出		24,956
6 その他の収入		149,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加高		810,000
2 長期借入金の返済による支出		212,800
3 配当金の支払額		33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,056,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		122,983
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高		822,785
連結子会社の減少に伴う		
現金及び現金同等物の減少額		137,430
現金及び現金同等物の期末残高	1	808,338

(2) 利益処分案

(単位 : 千円)

期別 科目	第 3 7 期 (平成 1 4 年 3 月期)	第 3 8 期 (平成 1 5 年 3 月期)	比較増減
当期末処分利益	288,782	233,882	54,900
これを次のとおり 処分します。			
配当金	16,668	27,781	11,112
取締役賞与金	17,160	16,980	180
監査役賞与金	3,720	6,360	2,640
任意積立金 別途積立金	150,000	100,000	50,000
次期繰越利益	101,233	82,761	18,472

重要な会計方針

	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 未払従業員賞与は前期まで、流動負債の「未払費用」として表示しておりましたが、当期より、支給見込額のうち当期において発生していると認められる額を流動負債の「賞与引当金」として表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含まれている金額は123,609千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 -</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																		
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																		
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨 オプション</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨 スワップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を行っておりますが、原則として実需に基づくものを対象として行っており投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨 オプション</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨 スワップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利 スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建の 予定取引																			
通貨 オプション	"																			
通貨 スワップ	"																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建の 予定取引																			
通貨 オプション	"																			
通貨 スワップ	"																			
金利 スワップ	借入の 金利支払																			
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手元現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。																		
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左																		

	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年の2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、従来、関係会社に対する倉庫等の賃貸料を営業外収益、賃貸資産費用を営業外費用として会計処理しておりましたが、当事業年度より賃貸料(181,335千円)を売上、賃貸資産費用(91,879千円)を売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において当該関係会社に対する持株比率が低下し、連結子会社ではなくなったことを契機として、グループ外への賃貸事業を本格化させ、新規に賃貸先の拡大等の事業を開始したことにより賃貸収益を営業活動として認識することが適当と判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が89,456千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。</p>	

(表示方法の変更)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「未収入金」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「未収入金」の金額は126,961千円であります。</p> <p>「保険解約益」は前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「保険解約益」の金額は3,835千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は7,397千円あります。</p>	<p>前期までは独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高46,457千円)は金額が僅少となったため、流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>「繰延ヘッジ損失」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「繰延ヘッジ損失」の金額は81,505千円あります。</p> <p>「デリバティブ負債」は前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債資本合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ負債」の金額は81,505千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)																																		
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,509,538千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金3,250,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金100,000千円、長期借入金750,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">518,293千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">54,428千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 17,780,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 4,445,000株</p> <p>4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は130,244千円、繰延ヘッジ利益の総額は48,739千円であります。</p> <p>(追加情報) 当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">674,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">493,353千円</td> </tr> </table>	建物	615,748千円	土地	893,789千円	計	1,509,538千円	売掛金	518,293千円	未収入金	63,074千円	買掛金	106,633千円	未払費用	54,428千円	受取手形	674,206千円	支払手形	493,353千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,454,936千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,350,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金50,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">307,649千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,266千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">59,732千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">14,227千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 17,780,000株 普通株式 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p> <p>6 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は346,508千円、繰延ヘッジ利益の総額は104,070千円であります。</p>	建物	561,147千円	土地	893,789千円	計	1,454,936千円	売掛金	307,649千円	未収入金	32,970千円	買掛金	63,266千円	未払費用	59,732千円	前受収益	14,227千円
建物	615,748千円																																		
土地	893,789千円																																		
計	1,509,538千円																																		
売掛金	518,293千円																																		
未収入金	63,074千円																																		
買掛金	106,633千円																																		
未払費用	54,428千円																																		
受取手形	674,206千円																																		
支払手形	493,353千円																																		
建物	561,147千円																																		
土地	893,789千円																																		
計	1,454,936千円																																		
売掛金	307,649千円																																		
未収入金	32,970千円																																		
買掛金	63,266千円																																		
未払費用	59,732千円																																		
前受収益	14,227千円																																		

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 売上原価のうち、他勘定振替高は、301,093千円であり、その内4,370千円は販売費、684千円は一般管理費、14,871千円は営業外費用へ、281,167千円は特別損失への振替額であります。</p>	<p>1 売上原価のうち、他勘定振替高は、営業外費用への振替額であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 販売奨励金 69,400千円</p> <p>3 特別損失の型廃棄損につきましては、財務体質の強化ならびに資産のリストラを図るため、販売の見込みのない商品の金型を除却したものであります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

* 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フローは記載しておりません。従って、前期は連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

第37期(参考-前連結会計年度) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">808,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">808,338千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	808,338千円	現金及び現金同等物	808,338千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">748,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">748,225千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	748,225千円	現金及び現金同等物	748,225千円
現金及び預金勘定	808,338千円								
現金及び現金同等物	808,338千円								
現金及び預金勘定	748,225千円								
現金及び現金同等物	748,225千円								

(リース取引関係)

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																																
構築物	106,251	63,827	42,423	構築物	90,123	74,913	15,210																																
工具・器具 ・備品	182,853	117,109	65,744	工具・器具 ・備品	111,503	63,525	47,978																																
ソフトウェア	50,416	24,700	25,715	ソフトウェア	43,593	24,942	18,650																																
合計	339,521	205,637	133,883	合計	245,220	163,381	81,839																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,303千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,859千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,400千円</td> </tr> </table>				1年以内	50,204千円	1年超	86,099千円	合計	136,303千円	支払リース料	56,089千円	減価償却費相当額	55,859千円	1年以内	19,800千円	1年超	24,600千円	合計	44,400千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,532千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,486千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,600千円</td> </tr> </table>				1年以内	35,305千円	1年超	48,227千円	合計	83,532千円	支払リース料	52,213千円	減価償却費相当額	51,486千円	1年以内	13,800千円	1年超	10,800千円	合計	24,600千円
1年以内	50,204千円																																						
1年超	86,099千円																																						
合計	136,303千円																																						
支払リース料	56,089千円																																						
減価償却費相当額	55,859千円																																						
1年以内	19,800千円																																						
1年超	24,600千円																																						
合計	44,400千円																																						
1年以内	35,305千円																																						
1年超	48,227千円																																						
合計	83,532千円																																						
支払リース料	52,213千円																																						
減価償却費相当額	51,486千円																																						
1年以内	13,800千円																																						
1年超	10,800千円																																						
合計	24,600千円																																						

(有価証券関係)

第38期(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	第38期(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77,625	83,303	5,677
債券			
その他			
小計	77,625	83,303	5,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	103,789	84,670	19,118
債券			
その他	17,180	17,180	
小計	120,969	101,850	19,118
合計	198,595	185,154	13,440

注1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において、66,224千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	第38期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額	59,400
売却益の合計額	27,267

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	第38期(平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,413

前事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表を作成していたため個別の注記情報は記載しておりません。前事業年度に係わる「有価証券関係」は参考情報として、連結財務諸表における注記情報を記載しております。

(参考-前連結会計年度)

第37期(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	47,947	102,437	54,490
債券			
その他			
小計	47,947	102,437	54,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	134,423	115,849	18,574
債券			
その他	48,200	27,300	20,900
小計	182,623	143,149	39,474
合計	230,570	245,586	15,015

注1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を126,029千円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,413

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	取引の内容 当社は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に関する方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して主としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載しております。
4	取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額等を設定した、社内規定に基づいて行っている。 なお、デリバティブ取引は経理部資金課が行っており、経営企画室に報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

第38期(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	種類	第38期(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約米ドル	199,800	166,500	193,600	6,200

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している部分については記載を省略しております。

2 金利関連

第38期(平成15年3月31日現在)

当社はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度に係る「デリバティブ関係」については、連結財務諸表を作成していたため個別の注記情報は記載しておりません。前事業年度に係わる「有価証券関係」は参考情報として、連結財務諸表における注記情報を記載しております。

(参考-前連結会計年度)

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1	取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を利用しております。
2	取引に関する方針 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引については、原則として実需に基づくものを対象として行っており投機目的の取引は行っておりません。
3	取引の利用目的 当企業集団は外貨建債権債務に係わる将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建の予定取引 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、原則として実需に基づくものを対象にヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
4	取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定しているため特に管理規定は設けておりません。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っており、毎月経営企画室に報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 金利関連

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

金利関連のデリバティブ取引の連結会計年度末残高はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務等の内容	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ退職給付債務	286,574
ロ年金資産	246,544
八貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	40,030
二前払年金費用	246,544
ホ退職給付引当金(八-二)	286,574
	(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳	
イ簡便法による退職給付費用	76,238

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表を作成していたため個別の注記情報は記載しておりません。前事業年度に係る「退職給付関係」は参考情報として、連結財務諸表における注記情報を記載しております。

(参考-前連結会計年度)

第37期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務等の内容	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ退職給付債務	253,516
ロ年金資産	277,530
八連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	24,014
二前払年金費用	277,530
ホ退職給付引当金(八-二)	253,516
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳	
イ簡便法による退職給付費用	50,755

(税効果会計関係)

第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">68,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,266</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,817</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,318</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,461</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">116,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,015</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">164,021</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	商品評価損	68,789	賞与引当金繰入限度超過額	63,266	未払事業税	19,444	その他	8,817	小計	160,318	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	78,461	役員退職慰労引当金	47,698	その他	17,199	小計	143,359	評価性引当額	16,640	計	126,719	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	116,701	その他	6,314	計	123,015	繰延税金資産(固定)の純額	3,703	繰延税金資産合計	164,021	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">104,608</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,312</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97,646</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,727</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,730</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">51,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">239,628</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	商品評価損	104,608	賞与引当金繰入限度超過額	47,312	未払事業税	19,343	その他	16,645	小計	187,908	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	97,646	役員退職慰労引当金	48,355	その他	22,727	小計	168,730	評価性引当額	16,691	計	152,038	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	100,319	計	100,319	繰延税金資産(固定)の純額	51,719	繰延税金資産合計	239,628
繰延税金資産(流動)	千円																																																																										
商品評価損	68,789																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	63,266																																																																										
未払事業税	19,444																																																																										
その他	8,817																																																																										
小計	160,318																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	78,461																																																																										
役員退職慰労引当金	47,698																																																																										
その他	17,199																																																																										
小計	143,359																																																																										
評価性引当額	16,640																																																																										
計	126,719																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
前払年金費用	116,701																																																																										
その他	6,314																																																																										
計	123,015																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	3,703																																																																										
繰延税金資産合計	164,021																																																																										
繰延税金資産(流動)	千円																																																																										
商品評価損	104,608																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	47,312																																																																										
未払事業税	19,343																																																																										
その他	16,645																																																																										
小計	187,908																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	97,646																																																																										
役員退職慰労引当金	48,355																																																																										
その他	22,727																																																																										
小計	168,730																																																																										
評価性引当額	16,691																																																																										
計	152,038																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
前払年金費用	100,319																																																																										
計	100,319																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	51,719																																																																										
繰延税金資産合計	239,628																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	4.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	5.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																										
住民税均等割等	4.4																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																										
住民税均等割等	5.6																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更された。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,728千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,545千円、その他有価証券評価差額金が182千円、それぞれ増加している。</p>																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度に係る「持分法投資損益等」については、連結財務諸表を作成しておりましたので記載しておりません。

(単位：千円)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	178,498
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,788

(関連当事者との取引)

第38期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	2,506,000	自動車部品の製造	被所有 直接 36.5%	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,709,630	買掛金	62,956
								設備等の販売	981,813	売掛金	290,452
								販売奨励金	69,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - 2 同社製品の販売につきましては、市場価額等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

前事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表を作成していたため個別の注記情報は記載していません。前事業年度に係る「関連当事者との取引」については参考情報として、連結財務諸表における注記情報を記載しております。

(参考-前連結会計年度)

第37期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	2,506,000	自動車部品の製造	被所有 直接 36.5%	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,531,229	支払手形及び買掛金	103,193
								設備等の販売	1,424,782	受取手形及び売掛金	500,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

第37期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)	第38期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産 1,244円59銭	1 株当たり純資産 1,256円99銭
1 株当たり当期純利益 47円32銭	1 株当たり当期純利益 28円34銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。 当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産 1,239円89銭 1 株当たり当期純利益 42円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)	第38期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)
当期純利益		149,317千円
普通株主に帰属しない金額		23,340千円
(うち利益処分による役員賞与金)		(23,340千円)
普通株式に係る当期純利益		125,977千円
期中平均株式数		4,444,993株

5 販売の状況

当期における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別の名称		数 量	金 額	前年同期比(%)
自動車 関連 部門	卸売部門			
	アルミホイール	1,670,477	9,636,656	7.1
	スチールホイール	1,003,131	2,289,582	0.8
	カーアクセサリ		6,933,169	5.6
	計		18,859,407	2.3
小 売 部 門			1,489,548	0.9
計			20,348,955	2.1
そ の 他 部 門	開発部門		1,028,164	50.6
	携帯電話部門		759,125	20.7
合 計			22,136,244	4.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アルミホイール及びスチールホイール以外の部門の数量表示は、同種の分類であっても内容が多様で数量把握が困難なため、数量表示をしておりません。

6 役員の変動

(平成15年6月26日付予定)

(1) 代表者の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 川口 修 (現 常務取締役営業本部長)

退任予定代表取締役

取締役会長 上坂 良夫 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役管理本部長 山口 義弘 (現 管理本部長)

取締役流通事業本部長 伊澤 秀 (現 流通事業本部長)

その他の変動

取締役相談役 永井 秀哉 (現 取締役会長)

以 上